

平成 16 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 3 月 29 日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.caresupply.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 渡邊 勝利

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 大西 研一

TEL(03) 5251 - 3151

決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 29 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

単元株制度の有無 無

親会社名 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058) 親会社における当社の議決権保有比率 74.03%

1. 平成 16 年 1 月期の業績(平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 1 月期	11,920	25.0	2,812	116.8	2,932	107.7
15 年 1 月期	9,534	54.9	1,297		1,412	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16 年 1 月期	1,615	12.8	39,749	70		87.1	25.4	24.6
15 年 1 月期	1,853		46,330	54		2,421.5	14.9	14.8

(注) 持分法損益 16 年 1 月期 百万円 15 年 1 月期 百万円
期中平均株式数 16 年 1 月期 40,652 株 15 年 1 月期 40,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 1 月期	4,000	00			163	10.1	6.1
15 年 1 月期			4,000	00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 1 月期	12,521	2,705	21.6	66,103	75
15 年 1 月期	10,567	1,003	9.5	25,078	53

(注) 期末発行済株式数 16 年 1 月期 40,925 株 15 年 1 月期 40,000 株
期末自己株式数 16 年 1 月期 0 株 15 年 1 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 1 月期	2,508	2,102	35	724
15 年 1 月期	1,470	1,179	150	283

2. 平成 17 年 1 月期の業績予想(平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	6,212	1,589	862		
通期	12,644	3,019	1,639	7,300	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36,483 円 02 銭

(注) 平成 16 年 2 月 27 日時点の発行済株式数 44,925 株を使用して計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料 5 頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の親会社である三菱商事は、平成 16 年 1 月末日現在で、当社の保有株式比率が 74.03%であります。

事業上の関係は割賦売買取引基本契約を結んでおりましたが、平成 15 年 10 月 31 日をもちまして、解消しております。これにより当期 12 月以降の新規レンタル資産の取得につきましては、すべて福祉用具メーカーとの直接取引となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、介護保険制度下の福祉用具サービスの安定供給を目指し、指定居宅サービス事業者向けに福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業を行っております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、指定居宅サービス事業者のニーズに応えた新しいビジネスモデルです。当社は、福祉用具メーカーとの間に位置し、厚生労働大臣が定めた介護保険の給付対象となる福祉用具レンタル対象 12 品目を全国の指定居宅サービス事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに指定居宅サービス事業者から、要介護認定または要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用后、当社にて洗浄、消毒、保守、点検等のサービスを行い、再びレンタル品として指定居宅サービス事業者を通じ、介護保険利用者に提供されます。また、福祉用具レンタル卸サービス事業のほか、厚生労働大臣の定めた介護保険の給付対象となる福祉用具販売対象 5 品目を全国の指定居宅サービス事業者へ販売しております。

上記事業を推進するにあたって、当社は、「安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供による高齢社会への貢献」を経営理念とし、高齢社会の幅広いニーズに応えるため、差別化された競争力のある商品・サービスの提供に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益の還元を経営の重要な施策と位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、今後の業容の拡大をはかるため、設備投資を積極的に行うなど経営基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針をとっております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると考えております。当社は、平成 16 年 2 月東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場後まだ日が浅いため、株価の推移や売買の出来高、株主数に注視し、慎重に対応を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

成長途上の企業であるとの認識に立ち、中長期的な売上・利益の成長、レンタル資産の劣化対応策実施による高稼働率の維持、新規事業の具体的企画と立案を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な経営ビジョンとして、高齢社会のニーズに応える最適商品の調達と効率的運用による業績の安定化、IT 化推進による経営の効率化と透明性の確保、財務構造・体質の強化と資本の効率的運用を掲げ、経営基盤の強化に取り組んでおります。

福祉用具レンタル業界のパイオニアとして、当社は、全国を網羅する 55 箇所の営業拠点ネットワーク、福祉用具メーカー、契約事業者を対象とした IT ネットワーク（電子商取引システム“e-KaigoNet”）、三菱商事グループ企業としてのビジネスネットワークを有しております。この 3 つのネットワーク力を基盤に、引き続き豊富な商品ラインナップ、利用者のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を進めるとともに、最新鋭の設備と万全なサービス体制による徹底した品質管理、レンタル資産の高稼働率の維持を通じて、競争力・収益力を更に高めるべく努力してまいります。

また、今後については、将来的なシルバーサービスの広がりを見据えつつ、当社がこれまで築き上げてきたネットワーク力を活かして、付加価値の増大が期待できる新たなビジネス領域に進出することも検討してまいりたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

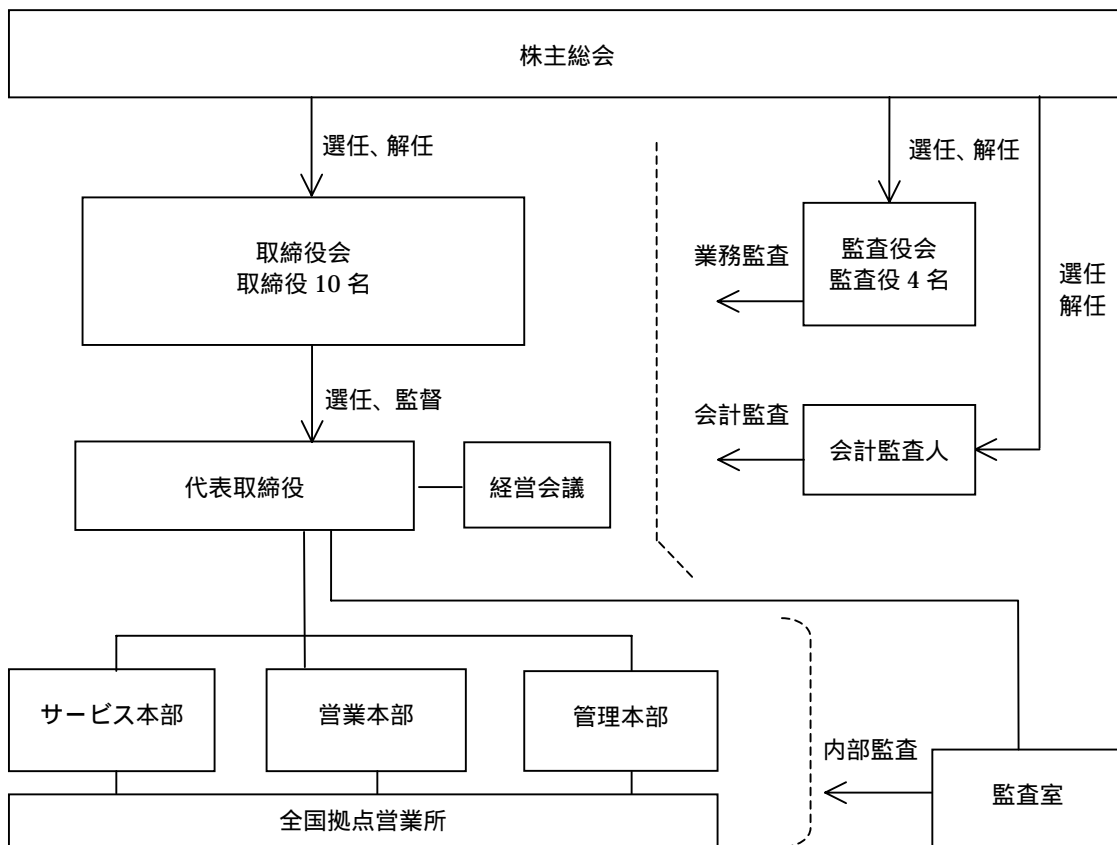
介護保険法施行後約 4 年が経過し、介護保険制度に関して社会への浸透が進み、在宅サービス受給者も着実に増加している当業界におきましては、今後業界全体としてサービス内容の質の充実がますます重要な問題になると認識しております。

こうした状況のなかで、当社は来期も引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上を目指してまいります。具体的には当社オリジナル製品の更なる拡充、標準の遵守による品質管理の徹底、社団法人シルバーサービス振興会が新たに導入を計画している「消毒工程管理認定制度」への積極的参画、第三者評価への対応、基幹統合システムの再構築による営業データベースの充実等により後方支援サービスの更なる質の強化を推進してまいります。

平成 17 年に介護保険制度改定が予定され、適正化の観点より、要支援及び要介護度の低い介護保険利用者への介護予防やリハビリテーションのあり方、在宅と施設のあり方、小規模多機能ホームへの多様化等が討議されております。在宅サービスでの環境整備の軸として、福祉用具貸与サービスの役割はますます期待されるものと判断しております。このような外部環境に対応し、当社は介護保険制度に限定されない新たな高齢者対象の新規ビジネス創出にむけての体制整備に努めてまいり所存であります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化をはかるため、現行、下記の経営体制で運営しております。



取締役会

常勤取締役 6 名、非常勤取締役 4 名で構成し、法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議いたしており、原則として月 1 回開催しております。

監査役

常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名で構成し、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

監査室

業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署である監査室によって、内部監査を実施しております。

経営会議

常勤取締役及び議題毎に必要な人員が参加し、経営方針、目標、計画その他経営上基本的または重要な事項について協議、検討しており、原則として月 1 回以上開催しております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は三菱商事株式会社であり、同社は当社の株式を 30,300 株 (議決権比率 74.03%) 保有しております。

当社は、三菱商事株式会社から介護用機器の購入を行っていましたが、当期 4 月より一部のレンタル資産につき福祉用具メーカーとの直接取引を開始しており、当期 12 月以降の新規レンタル資産の取得につきましては、すべて福祉用具メーカーとの直接取引となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年度当初には世界経済の先行きを巡る不透明感により、景気は横這いの動きを続けましたが、米国をはじめ世界経済が回復する中で、輸出や生産が再び緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き、設備投資も増加するなど、民需中心に緩やかに回復していくものと見込まれます。

こうした結果、平成 15 年度経済全体として見ますと、国内総生産の実質成長率は、2.0%程度（名目成長率は 0.1%程度）になると見込まれています。

一方、介護保険につきましては平成 15 年 4 月より施行 4 年目となり、その利用額は当初の予想を上回る伸びで推移しており、同年 12 月には月額 4,700 億円に達しました。特に福祉用具貸与サービスについては本年 4 月より新たに 5 つの用具が介護保険対象に加わる中、本年 12 月の利用額は 123 億円(昨年同月比 28%増)に達し、他介護サービスに比較し最も高い伸び率を示しました。福祉用具貸与サービス利用者数の増加にともない、行政におきましても利用者への適正な福祉用具の貸与、用具に対する適切な洗浄・消毒、保管の実施といった利用者保護の観点からのサービス是正の指導も強化されつつあります。

このような状況の中で、当社は全国ネットでの当社契約事業者に対する後方支援として福祉用具のレンタル卸サービス業におきまして拠点の拡充を行い、当期新たに 6 拠点開設した結果、拠点数は全国 55 拠点(9 支店、43 営業所、3 サテライト)となり、ほぼ全国体制を整備いたしました。また、当社では本年 5 月にはサービス本部を新設し、レンタル資産の補修サービス強化、洗浄・消毒・保管工程における更なるレベルアップを含めた標準化等に努め、より清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めてまいりました。さらに、当社は従来よりオリジナル商品の開発を進めておりますが、当期も介護用車いす、段差解消機といった他社製品にない特徴を備えたオリジナル商品を上市し、当社と取引のある福祉用具貸与事業者が利用者やケアマネージャーからより高い評価を得るための後方支援に努めてまいりました。

資金面におきましては従来レンタル資産の取得に当たっては、三菱商事株式会社より割賦購入しておりましたが、期中(平成 15 年 4 月)より福祉用具メーカーとの直接購入を順次実施し、手元資金の適正化および負債の圧縮を図りました。

この結果、当事業年度の売上高は 11,920 百万円(前期比 25.0%増)となり、また損益面においては経常利益 2,932 百万円(前期比 107.7%増)を計上いたしました。当期純利益につきましては、法人税等の負担の増加により 1,615 百万円(前期比 12.8%減)となりました。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,508 百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが 2,102 百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが 35 百万円の資金増となりました。その結果、当事業年度の資金残高は 724 百万円となり、前事業年度末に比べ 441 百万円増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 2,508 百万円であり、前期に比べ 1,038 百万円(前年同期比 70.6%増加)の収入増となりました。この主な要因は、レンタル資産取得による支出 4,574 百万円の資金流出があったものの、税引前当期純利益 2,933 百万円、減価償却費 3,988 百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 2,102 百万円であり、前期に比べ 923 百万円(前年同期比 78.3%増加)の支出増となりました。この主な要因は、短期貸付による支出 1,800 百万円、有形固定資産の取得による支出 164 百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 35 百万円でありました。これは、短期借入金の返済 49 百万円の資金の流出があったものの、株式の増資による 85 百万円の資金流入があったことによるものであります。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

決算期	第 5 期	第 6 期
	平成 15 年 1 月期	平成 16 年 1 月期
自己資本比率	9.5%	21.6%
時価ベースの自己資本比率	-	-
債務償還年数	0.03 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,544.97	160,901.15

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

時価ベースの自己資本比率につきましては、平成 16 年 2 月 27 日に東証マザーズに上場したため、記載しておりません。

第 6 期の債務償還年数については有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上している負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、個人消費にも徐々に明るさが及んでいくことが期待され、引き続き民需中心の緩やかな回復過程を辿るものと見込まれます。一方、需要の回復等に加え、デフレ圧力は徐々に低下していくと見込みますが、デフレ傾向は依然として継続するおそれがあり、景気の行方は必ずしも予断を許さない状況にあります。

こうしたなか、当社といたしましては、厚生労働省の要介護認定者数の増加、福祉用具利用率の上昇を見込むとともに、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービスの付加価値向上に努め、市場シェアの維持拡大を図ってまいります。また、レンタル資産稼働率につきましては、当期の実績推移及び今後の主要福祉用具メーカーの新商品開発等の影響も考慮し、概ね前期と同様の水準を維持すると見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 12,644 百万円、経常利益 3,019 百万円、当期純利益 1,639 百万円を予定しております。

次期見通しに関する留意事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)		比較増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		283,710		724,895		441,185
2. 売掛金		23,199		25,914		2,714
3. レンタル未収入金		1,363,066		1,652,286		289,219
4. 商品		57,140		75,784		18,643
5. 貯蔵品		59,379		72,264		12,885
6. 前払費用		57,072		74,313		17,241
7. 繰延税金資産		465,611		411,011		54,600
8. 短期貸付金		800,000		2,600,000		1,800,000
9. 未収入金		16,644		8,393		8,251
10. その他		7,264		24,796		17,532
貸倒引当金		62,867		43,600		19,267
流動資産合計		3,070,223	29.1	5,626,061	44.9	2,555,837
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. レンタル資産		13,645,059		16,396,087		
減価償却累計額		7,046,254	6,598,805	10,561,132	5,834,955	763,850
2. 建物		192,148		261,726		
減価償却累計額		26,561	165,587	39,524	222,201	56,614
3. 構築物		1,340		1,340		
減価償却累計額		35	1,304	95	1,244	60
4. 機械装置		60,431		158,262		
減価償却累計額		6,993	53,437	21,920	136,341	82,903
5. 車両運搬具		-		560		
減価償却累計額		-	-	31	528	528
6. 器具備品		179,467		194,001		
減価償却累計額		49,961	129,506	71,887	122,113	7,392
7. 土地			58,130		58,130	-
8. 建設仮勘定			10,542		-	10,542
有形固定資産合計		7,017,313	66.4	6,375,516	50.9	641,797

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)		比較増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(2)無形固定資産						
1.特許権		510		435		75
2.商標権		1,699		3,663		1,964
3.ソフトウェア		205,787		190,356		15,431
無形固定資産合計		207,997	1.9	194,455	1.6	13,541
(3)投資その他の資産						
1.長期前払費用		64,085		59,823		4,262
2.従業員長期貸付金		-		2,426		2,426
3.繰延税金資産		53,032		67,891		14,858
4.差入保証金		141,510		191,089		49,579
5.その他		13,411		5,650		7,761
貸倒引当金		-		1,250		1,250
投資その他の資産合計		272,040	2.6	325,631	2.6	53,590
固定資産合計		7,497,350	70.9	6,895,602	55.1	601,748
資産合計		10,567,574	100.0	12,521,663	100.0	1,954,089

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)		比較増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2	63,032		83,870		20,837
2. 一年内支払予定割賦未払金	2,3	3,210,688		3,335,506		124,817
3. レンタル資産購入未払金		13,319		643,709		630,390
4. 短期借入金		49,911		-		49,911
5. 未払金		466,079		820,926		354,847
6. 未払法人税等		42,981		1,278,031		1,235,050
7. 預り金		7,086		36,043		28,956
8. 賞与引当金		111,753		138,782		27,028
9. レンタル資産保守引当金		474,876		509,143		34,267
10. その他		22,688		22,353		334
流動負債合計		4,462,416	42.2	6,868,367	54.9	2,405,950
固定負債						
1. 割賦未払金	2,3	4,869,174		2,649,962		2,219,212
2. 退職給付引当金		83,962		113,548		29,586
3. 役員退職慰労引当金		-		6,000		6,000
4. 長期預り保証金		148,879		178,489		29,609
固定負債合計		5,102,016	48.3	2,947,999	23.5	2,154,016
負債合計		9,564,433	90.5	9,816,367	78.4	251,934

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)		比較増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金	1	2,000,000	18.9	-	-	2,000,000
欠損金						
1. 当期末処理損失		996,858		-		996,858
欠損金合計		996,858	9.4	-	-	996,858
資本合計		1,003,141	9.5	-	-	1,003,141
資本金	1	-	-	2,043,125	16.3	2,043,125
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		43,125		43,125
資本剰余金合計		-	-	43,125	0.4	43,125
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		-		619,046		619,046
利益剰余金合計		-	-	619,046	4.9	619,046
資本合計		-	-	2,705,296	21.6	2,705,296
負債・資本合計		10,567,574	100.0	12,521,663	100.0	1,954,089

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		比較増減 (印減) 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. レンタル売上高		9,299,493			11,514,960		
2. 商品売上高		234,798	9,534,291	100.0	405,377	11,920,337	100.0
売上原価							
1. レンタル売上原価			5,876,938		6,215,521		
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		55,412			57,140		
当期商品仕入高		197,173			372,661		
合計		252,585			429,801		
商品期末たな卸高		57,140	195,444		75,784	354,017	
売上原価合計			6,072,383	63.7	6,569,538	55.1	497,155
売上総利益			3,461,908	36.3	5,350,798	44.9	1,888,890
販売費及び一般管理費	3,4		2,164,431	22.7	2,538,023	21.3	373,591
営業利益			1,297,476	13.6	2,812,775	23.6	1,515,298
営業外収益							
1. 受取利息		191			576		
2. ソフトウェア使用料		27,958			30,186		
3. レンタル資産修繕収入		38,520			49,780		
4. カタログ販売収入		27,871			30,291		
5. 雑収入		20,724	115,266	1.2	11,068	121,903	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		71			15		
2. 貸倒損失		-			1,100		
3. 雑損失		503	575	0.0	1,159	2,275	0.0
経常利益			1,412,167	14.8	2,932,403	24.6	1,520,235

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		比較増減 (印減)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	19,267	19,267	0.2	19,267
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	10,745		301			
2. 固定資産売却損	2	-		8,330			
3. 退職給付費用		23,863		-			
4. ゴルフ会員権評価損		-		5,361			
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	34,608	4,000	17,993	0.2	16,615
税引前当期純利益			1,377,559		2,933,677	24.6	1,556,118
法人税、住民税及び事業税		42,981		1,278,031			
法人税等調整額		518,643	475,662	39,741	1,317,772	11.0	1,793,435
当期純利益			1,853,221		1,615,904	13.6	237,317
前期繰越損失			2,850,080		996,858		1,853,221
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			996,858		619,046		1,615,904

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			比較増減 (印減)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
労務費								
給与手当		324,584			457,749			
外注労務費		181,077			263,821			
保守引当金繰入額		474,876			34,267			
その他		132,583	1,113,122	18.9	191,666	947,505	15.2	165,616
経費								
減価償却費		3,631,347			3,921,676			
地代家賃		327,885			395,008			
その他		804,583	4,763,816	81.1	951,330	5,268,015	84.8	504,199
レンタル売上原価			5,876,938	100.0		6,215,521	100.0	338,582

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	比較増減 (印減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,377,559	2,933,677	1,556,118
減価償却費	2	3,666,090	3,988,445	322,354
長期前払費用償却額		37,788	48,208	10,419
貸倒引当金の増加額(減少額)		60,306	18,017	78,323
賞与引当金の増加額		32,494	27,028	5,465
レンタル資産保守引当金増加額		474,876	34,267	440,608
退職給付引当金の増加額		56,297	29,586	26,711
役員退職慰労引当金の増加額		-	6,000	6,000
レンタル資産除却損		21,657	13,568	8,089
固定資産除却損		10,745	301	10,444
固定資産売却損		-	8,330	8,330
ゴルフ会員権評価損		-	5,361	5,361
受取利息		191	576	384
支払利息		71	15	56
売上債権の増加額		383,463	291,934	91,529
未収入金の減少額		10,610	8,694	1,916
たな卸資産の減少額(増加額)		2,563	31,199	33,762
レンタル資産取得による支出	3	4,020,432	4,574,076	553,644
仕入債務の増加額(減少額)		8,921	20,837	29,759
未払金の増加額		99,624	315,770	216,145
前払費用の増加額		8,368	17,241	8,872
長期預り保証金の増加額		61,387	29,609	31,777
その他		11,227	14,054	2,827
小計		1,501,923	2,550,713	1,048,790
利息の受取額		174	571	396
利息の支払額		108	15	92
法人税等の支払額		31,940	42,981	11,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,470,048	2,508,288	1,038,239

		前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	比較増減 (印減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増加額		800,000	1,800,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		202,797	164,916	37,880
無形固定資産の取得による支出		112,169	37,911	74,258
長期前払費用の取得による支出		28,723	48,303	19,579
保証金の差入れによる支出		26,230	49,266	23,036
差入保証金の返還による収入		4,320	60	4,260
その他投資の取得による支出		13,411	-	13,411
その他		-	2,426	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,179,012	2,102,764	923,751
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		244,911	-	244,911
短期借入金の返済による支出		394,999	49,911	345,087
株式の発行による収入		-	85,723	85,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,087	35,811	185,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		79	149	70
現金及び現金同等物の増加額		140,869	441,185	300,315
現金及び現金同等物の期首残高		142,840	283,710	140,869
現金及び現金同等物の期末残高	1	283,710	724,895	441,185

(4) 利益処分案及び損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年4月25日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成16年4月27日)		比較増減 (印減)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処理損失			996,858		-	996,858
次期繰越損失			996,858		-	996,858
当期末処分利益					619,046	619,046
利益処分額						
利益準備金		-		16,370		
配当金		-	-	163,700	180,070	180,070
次期繰越利益			-		438,976	438,976

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 (会計処理の変更) 従来、事業の用に供した事業年度から耐用年数により毎決算期において均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より事業の用に供した月から定額法により償却する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度に財務会計上の月次決算制度が導入されたことに伴い、月次のレンタル売上高に合わせて減価償却費の月次計上を行うことにより、費用収益の対応を図ることがより期間損益の適正化に資すると判断したため、変更するものであります。 この変更に伴い前事業年度と同一の基準によった場合と比べ売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は411,982千円増加しております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗淨・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、期末現在貸出中のレンタル資産についての保守費用(洗淨・消毒・修繕)は支出時の費用としておりましたが、当事業年度より貸出に伴い当然に発生する保守費用の見込額を計上する方法に変更しております。 この変更は、介護保険法の施行後当事業年度で約3年経過し、当社のレンタル資産数量の増大及びレンタル資産の貸出期間の経過により原状回復するための保守費用(洗淨・消毒・修繕)の金額的重要性が今後増加することが見込まれる中で、当事業年度においてレンタル資産管理コンピューターシステムの整備・運用が確立され、また保守費用の発生データの分析及び保守作業標準時間の計測等も可能となったことから、レンタル売上高に対応して貸出に伴い当然に発生する保守費用の発生見込額を計上することが、期間損益の適正化に資すると判断したため、変更するものであります。 この変更に伴い前事業年度と同一の基準によった場合と比べ売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は474,876千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗淨・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定については、従来簡便法（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上）を採用していましたが、従業員数が増加したため、当事業年度から原則法へ変更しております。この変更による期首の退職給付債務増加額23,863千円は特別損失として一括費用処理しております。この変更に伴い前事業年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益は8,212千円増加し、税引前当期純利益は15,651千円減少しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
		<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、取締役退職慰労金は支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より取締役については内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度に取締役退職慰労金の支給に関する内規を制定したことから、取締役の在任期間にわたり費用を期間配分することにより期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により前事業年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ2,000千円減少し税引前当期純利益は6,000千円減少しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、取締役退職慰労金の支給に関する内規の制定が下半期に行われたため、中間年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は1,000千円、税引前当期純利益は5,000千円それぞれ多く計上されております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>1. レンタル資産の保守費用及び管理費用</p> <p>従来、レンタル資産の保守費用及び管理費用（各営業拠点において発生する費用で販売費を除くもの）については、販売費及び一般管理費として計上していましたが、当事業年度より売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度に営業拠点の拡大及びレンタル資産数量の増大に伴い、保守及び管理費用の金額的重要性が増加したことに伴って、レンタル資産に係る保守作業の標準コストの設定、保守作業時間の計測等により、レンタル売上高に対応する保守及び管理費用の集計・分析が可能となったことから、これらの費用を売上原価に計上することにより、損益区分をより適正に表示するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い前事業年度と同一の基準によった場合と比べ売上原価が1,532,742千円増加し、売上総利益が同額減少しております。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年1月31日)	当事業年度 (平成16年1月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 80,000株</p> <p>発行済株式総数 40,000株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 160,000株</p> <p>発行済株式総数 40,925株</p>
<p>2 関係会社に対する主要な負債</p> <p>買掛金 22,078千円</p> <p>一年内支払予定割賦未払金 3,203,390千円</p> <p>割賦未払金 4,869,109千円</p>	<p>2 関係会社に対する主要な負債</p> <p>買掛金 1,289千円</p> <p>一年内支払予定割賦未払金 3,335,152千円</p> <p>割賦未払金 2,649,962千円</p>
<p>3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。</p>	<p>3 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 7,171千円</p> <p>器具備品 51千円</p> <p>ソフトウェア 3,523千円</p> <hr/> <p>計 10,745千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具備品 301千円</p>
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 62,867千円</p> <p>役員報酬 55,154千円</p> <p>給与手当 734,905千円</p> <p>賞与 97,781千円</p> <p>賞与引当金繰入額 81,260千円</p> <p>退職給付費用 28,561千円</p> <p>法定福利費 127,479千円</p> <p>減価償却費 58,509千円</p> <p>情報処理費 110,356千円</p> <p>租税公課 96,607千円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>役員報酬 76,666千円</p> <p>給与手当 831,922千円</p> <p>賞与 82,481千円</p> <p>賞与引当金繰入額 86,906千円</p> <p>退職給付費用 17,686千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,000千円</p> <p>法定福利費 155,231千円</p> <p>減価償却費 93,155千円</p> <p>旅費交通費 111,591千円</p> <p>情報処理費 164,295千円</p> <p>租税公課 121,795千円</p>
<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 12,620千円</p>	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 1月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">283,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,710</td> </tr> </table>	現金及び預金	283,710	現金及び現金同等物	283,710	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 1月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">724,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,895</td> </tr> </table>	現金及び預金	724,895	現金及び現金同等物	724,895
現金及び預金	283,710								
現金及び現金同等物	283,710								
現金及び預金	724,895								
現金及び現金同等物	724,895								
<p>2 減価償却費には、少額レンタル資産の消費に係る費用処理額を含めております。</p>	2 同左								
<p>3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p>	3 同左								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)				当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	124,426	93,826	30,600	機械装置	61,800	53,659	8,140
器具備品	153,284	105,980	47,304	器具備品	146,542	129,445	17,096
ソフトウェア	112,749	70,581	42,168	ソフトウェア	112,749	92,751	19,998
合計	390,459	270,387	120,072	合計	321,091	275,856	45,234
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			77,732千円	1年内			46,423千円
1年超			55,761千円	1年超			9,260千円
合計			133,493千円	合計			55,683千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			83,733千円	支払リース料			80,072千円
減価償却費相当額			77,712千円	減価償却費相当額			74,837千円
支払利息相当額			4,553千円	支払利息相当額			2,340千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			87,352千円	1年内			99,527千円
1年超			104,855千円	1年超			136,823千円
合計			192,208千円	合計			236,350千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年1月31日現在)

当社は、有価証券を保有していないため該当事項はありません。

当事業年度(平成16年1月31日現在)

当社は、有価証券を保有していないため該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年1月31日)	当事業年度 (平成16年1月31日)
退職給付債務(千円)	83,962	170,187
未認識数理計算上の差異(千円)	-	56,639
退職給付引当金(千円)(+)	83,962	113,548

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
勤務費用(千円)	33,574	32,913
利息費用(千円)	1,031	1,679
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(千円)(注)	23,863	-
退職給付費用(千円)(++)	58,468	34,592

(注) 前事業年度に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことに伴い、期首時点での簡便法と原則法による退職給付債務の差額を特別損失として一括費用処理しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年1月31日)	当事業年度 (平成16年1月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	2.0	1.5
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の 翌事業年度から費用処理するこ ととしております。	各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の 翌事業年度から費用処理するこ ととしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年1月31日)	当事業年度 (平成16年1月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,739</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,849</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産保守引当金</td> <td style="text-align: right;">198,498</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">518,643</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金充当額</td> <td style="text-align: right;">63.4%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当減少</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	24,739	賞与引当金	27,849	レンタル資産保守引当金	198,498	繰越欠損金	210,475	その他	4,048	繰延税金資産(流動)計	465,611	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	35,096	その他	17,936	繰延税金資産(固定)計	53,032	繰延税金資産合計	518,643	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	3.0%	繰越欠損金充当額	63.4%	繰延税金資産評価性引当減少	18.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">109,833</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,592</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,312</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産保守引当金</td> <td style="text-align: right;">212,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,011</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,891</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">478,902</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成17年1月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成17年2月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	109,833	貸倒引当金	16,592	賞与引当金	50,312	レンタル資産保守引当金	212,822	その他	21,451	繰延税金資産(流動)計	411,011	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	45,873	その他	22,017	繰延税金資産(固定)計	67,891	繰延税金資産合計	478,902	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
繰延税金資産(流動)																																																																							
貸倒引当金	24,739																																																																						
賞与引当金	27,849																																																																						
レンタル資産保守引当金	198,498																																																																						
繰越欠損金	210,475																																																																						
その他	4,048																																																																						
繰延税金資産(流動)計	465,611																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																							
退職給付引当金	35,096																																																																						
その他	17,936																																																																						
繰延税金資産(固定)計	53,032																																																																						
繰延税金資産合計	518,643																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																						
住民税均等割	3.0%																																																																						
繰越欠損金充当額	63.4%																																																																						
繰延税金資産評価性引当減少	18.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																						
繰延税金資産(流動)																																																																							
未払事業税	109,833																																																																						
貸倒引当金	16,592																																																																						
賞与引当金	50,312																																																																						
レンタル資産保守引当金	212,822																																																																						
その他	21,451																																																																						
繰延税金資産(流動)計	411,011																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																							
退職給付引当金	45,873																																																																						
その他	22,017																																																																						
繰延税金資産(固定)計	67,891																																																																						
繰延税金資産合計	478,902																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																						
住民税均等割	1.6%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

当社は、非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

当社は、非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	126,609	総合商社	(被所有)直接 75.75	兼任3人 出向2人 転籍2人	レンタル資産・商品の購入等	レンタル資産等の購入	3,466,913	一年内支払予定割賦未払金	3,203,390
										割賦未払金	4,869,109
								商品の購入	28,582	買掛金	22,078
								被債務保証	500,000		
								保証料	5		
法人主要株主	ダイヤモンドリース株式会社	東京都千代田区	16,440	リース業	(被所有)直接 10.50	出向2人	レンタル資産の購入等	コンピューター等のリース料の支払	92,342	未払金	4,808
								レンタル資産の購入		一年内支払予定割賦未払金	7,297
										割賦未払金	64

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)当社は、親会社である三菱商事株式会社との間でレンタル資産の購入にあたって、福祉用具レンタル卸サービス事業における資金効率の合理化を考慮し、割賦契約に基づく返済期間を4年とする割賦売買取引を行っております。なお、当該割賦契約の取引条件については一般の取引条件と同等の条件により決定しております。
- (2)当社は三菱商事株式会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社からの借入に対して三菱商事株式会社より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は期末時点の極度額を記載しております。
- (3)当社は、法人主要株主であるダイヤモンドリース株式会社との間でレンタル資産の購入及びコンピューター等のリース契約を結んでおります。取引条件については一般の取引条件と同等の条件により決定しております。
- (4)取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付	2,655,000	短期貸付金	800,000
								受取利息	136	未収収益	16
								資金の借入	195,000		
								支払利息	49		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、親会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社と資金貸借取引を行っております。資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付条件は市場金利を基準に決定しております。また、資金の借入については、当社の運転資金として借入を受けたものであります。借入条件は一般の条件と同一であります。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成 15 年 2 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	126,610	総合商社	(被所有)直接 74.03	兼任4人 出向3人 転籍1人	レンタル資産・商品の購入等	レンタル資産等の購入	995,615	一年内支払予定割賦未払金	3,335,152
										割賦未払金	2,649,962
								商品の購入	58,762	買掛金	1,289
法人主要株主	ダイヤモンドリース株式会社	東京都千代田区	16,440	リース業	(被所有)直接 10.26	出向2人	リース取引	コンピューター等のリース料の支払	89,904	未払金	12,331
								レンタル資産の購入	-	一年内支払予定割賦未払金	353

(注) 三菱商事株式会社及びダイヤモンドリース株式会社の資本金は平成 15 年 9 月末現在の金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、親会社である三菱商事株式会社との間でレンタル資産の購入にあたって、福祉用具レンタル卸サービス事業における資金効率の合理化を考慮し、割賦契約に基づく返済期間を 4 年とする割賦売買取引を行っていましたが、平成 15 年 4 月より、一部のレンタル資産につきましては福祉メーカーとの直接取引を開始しており、平成 15 年 12 月以降の新規レンタル資産の取得につきましては、全て福祉用具メーカーとの直接取引となっております。

(2) 当社は三菱商事株式会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社からの借入に対して三菱商事株式会社より債務保証を受けておりましたが、平成 15 年 5 月 31 日付で解消しております。

(3) 当社は、法人主要株主であるダイヤモンドリース株式会社との間でコンピューター等のリース契約を結んでおります。取引条件については一般の取引条件と同等の条件により決定しております。

(4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

(2)役員

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡邊勝利	-	-	当社代表 取締役	0.24	-	-	当社発行 新株の引受 (注)1	5,000	資本金	2,500
										資本準備金	2,500
	石橋進一	-	-	当社常務 取締役	0.06	-	-	当社発行 新株の引受 (注)2	1,250	資本金	625
										資本準備金	625

(注) 1 . 割当株式数は 100 株であります。

(注) 2 . 割当株式数は 25 株であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、平成 14 年 12 月 19 日開催の取締役会及び平成 15 年 1 月 23 日開催の臨時株主総会決議に基づき、特に有利な価額をもって第三者割当により普通新株式を発行いたしました。発行価格は 1 株につき 50,000 円であり、1 株当たり資本金額を参考にして決定しております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子 会社	三菱商事 フィナン シャルサ ービス 株式会社 (注)1	東京都 千代田区	2,680	金融業			資金貸 借取引	資金の貸付	5,260,000	短期 貸付金	2,600,000
								受取利息	546	未収収益	22

(注) 1 . 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社の資本金は平成 16 年 1 月末現在の金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、親会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社と資金貸借取引を行っております。資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付条件は市場金利を基準に決定しております。また、資金の借入については、当社の運転資金として借入を受けたものであります。借入条件は一般の条件と同一であります。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
1株当たり純資産額	25,078.53円	1株当たり純資産額	66,103.75円
1株当たり当期純利益金額	46,330.54円	1株当たり当期純利益金額	39,749.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は当事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
当期純利益(千円)	1,853,221	1,615,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,853,221	1,615,904
期中平均株式数(株)	40,000	40,652

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(注2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、1株につき25,000円とする。</p> <p>(注3) 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項</p> <p>新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場もしくは店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、株式公開後6か月を経過する日までの間は新株予約権の行使はできないものとする。なお、株式公開とはいずれかの証券取引所における上場、または日本証券業協会におけるジャスダック上場を意味する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使日において、当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由であると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ないことを要する。</p> <p>新株予約権者が権利行使可能期間内に死亡した場合は、死亡後6か月以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない)に限り、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。</p> <p>権利行使期間内のいずれの年においても、新株予約権者は、新株予約権行使にかかる行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額(新株予約権以外に租税特別措置法第29条の2に定める他の特定新株予約権等を権利行使している場合には当該権利行使価額の合計額を含む)が1,200万円(または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額)を超過することになる新株予約権の行使をすることはできない。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第6期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
福祉用具販売卸事業(千円)	372,661	189.0
合計(千円)	372,661	189.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第6期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
福祉用具レンタル卸サービス事業(千円)	11,514,960	123.8
福祉用具販売卸事業(千円)	405,377	172.6
合計(千円)	11,920,337	125.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補(平成16年4月27日就任予定)

(常勤) 監査役 加藤 寮一(現 ダイヤモンドリース株式会社 顧問)

(注) 加藤 寮一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

(常勤) 監査役 穂山 健太郎

昇格取締役(平成16年2月1日をもって就任いたしました。)

常務取締役管理本部長 大西研一